

# 貸借対照表

(2017年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現 金 預 金	8,342	買 掛 金	191
売 掛 金	124,131	短 期 借 入 金	369,000
貯 蔵 品	647	未 払 金	7,830
前 払 費 用	693	未 払 費 用	100,003
繰 延 税 金 資 産	6,141	未 払 法 人 税 等	996
一 年 以 内 回 収 予 定		預 り 金	2,635
長 期 貸 付 金	164	未 払 消 費 税 等	15,571
立 替 金	205	賞 与 引 当 金	23,638
未 収 入 金	14,097	役 員 賞 与 引 当 金	2,200
未 収 消 費 税 等	2,873	流 動 負 債 合 計	522,066
仮 払 金	7,975	固 定 負 債	
流 動 資 産 合 計	165,272	退 職 給 付 引 当 金	62,640
固 定 資 産		役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,271
有 形 固 定 資 産		固 定 負 債 合 計	63,911
建 物	34	負 債 合 計	585,978
機 械 装 置	0	( 純 資 産 の 部 )	
車 両 運 搬 具	725,371	株 主 資 本	
工 具 器 具 備 品	227	資 本 金	27,000
有 形 固 定 資 産 合 計	725,633	資 本 剰 余 金	
無 形 固 定 資 産		そ の 他 資 本 剰 余 金	102,000
電 話 施 設 利 用 権	582	資 本 剰 余 金 計	102,000
無 形 固 定 資 産 合 計	582	利 益 剰 余 金	
投 資 そ の 他 の 資 産		利 益 準 備 金	6,093
出 資 金	1,180	そ の 他 利 益 剰 余 金	
長 期 貸 付 金	428	事 故 対 策 積 立 金	50,000
長 期 繰 延 税 金 資 産	14,922	別 途 積 立 金	40,000
保 証 金	150	繰 越 利 益 剰 余 金	98,915
そ の 他 の 投 資	1,819	利 益 剰 余 金 合 計	195,008
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	18,499	株 主 資 本 合 計	324,008
固 定 資 産 合 計	744,715	純 資 産 合 計	324,008
資 産 合 計	909,987	負 債 ・ 純 資 産 合 計	909,987

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

定額法を採用しております。

##### ②無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (2) 引当金の計上方法

##### ①賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。

##### ②役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

##### ③退職給付引当金

従業員の退職給付の支出に備えるため、自己都合による期末要支給額の100%相当額を計上しております。

##### ④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額（期末要支給額）を計上しております。

#### (3) 消費税および地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

#### (4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。